

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	東彼杵町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,094,435	5,219,324	実質収支比率	2.5	2.6	2.5	2.6
人口	22年国調(人)	8,903	産業構造	17年国調	12年国調	歳出総額	×	歳出総額	4,867,988	5,095,869	経常収支比率	81.6	83.9	81.6	83.9
増減率 (%)	-7.8	財源超過				×	歳入歳出差引	×	226,447	123,455	(1)	(89.1)	(90.4)		
22年国調(人)	9,033	首都				×	翌年度に繰越すべき財源	×	146,716	42,818	標準財政規模	3,134,169	3,054,384		
17年国調(人)	9,657	増減率 (%)	第1次	1,026	1,019	近畿	×	実質収支	80,637	80,637	財政力指数	0.27	0.28		
増減率 (%)	-1.3	22.03.31(人)	第2次	21.7	20.8	中部	×	単年度収支	-906	9,749	公債費負担比率	24.2	24.8		
22.03.31(人)	9,151	増減率 (%)	第3次	1,080	1,391	過疎	×	積立金	1,404	1,957	健全化判断比率	-	-		
増減率 (%)	-1.3	面積 (km ²)		22.8	28.4	山振	×	繰上償還金	47,797	8,103	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	120	世帯数 (世帯)		2,623	2,484	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	2,747	職員等の状況		55.4	50.8	指数表選定		実質単年度収支	48,295	19,809	実質公債費比率	16.0	16.3		
職員等の状況								基準財政収入額	689,730	721,927	将来負担比率	65.3	79.9		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		基準財政需要額	2,682,509	2,644,710	資金不足比率 (3)				
市区町村長	1	7,400	一般職員	71	216,124	3,044		標準税収入額等	875,856	919,113					
副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-		経常経費充当一般財源等	2,566,338	2,548,131					
収入役	-	-	うち技能労務職員	5	12,655	2,531		歳入一般財源等	3,668,556	3,459,037					
教育長	1	5,770	教育公務員	-	-	-		地方債現在高	6,616,380	6,884,980					
議会議長	1	2,880	臨時職員	-	-	-		うち公的資金	6,396,877	6,406,428					
議会副議長	1	2,400	合計	71	216,124	3,044		債務負担行為額(支出予定額)	165,149	61,000					
議会議員	10	2,240	ラスバイレス指数			95.7		収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	107,579	105,541					
								積立金	453,471	452,067					
								現在高	171,891	142,231					
								財政調整基金	1,052,266	1,016,074					
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 簡易水道事業特別会計	(11) 東彼杵地区保健福祉組合(普通会計)	(19) 長崎県林業公社
(2) 公共用地等取得造成事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 東彼杵地区保健福祉組合(介護サービス事業会計)	
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(9) 漁業集落排水事業特別会計	(13) 長崎県後期高齢者広域連合(普通会計)	
	(6) 老人保健医療事業特別会計		(10) 公共下水道事業特別会計	(14) 長崎県後期高齢者広域連合(事業会計)	
				(15) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 長崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	
				(17) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	
				(18) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	716,615	14.1	716,615	24.9	普通税	716,615	100.0
地方譲与税	64,327	1.3	64,327	2.2	法定普通税	716,615	100.0
利子割交付金	2,016	0.0	2,016	0.1	市町村民税	257,619	35.9
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割	11,018	1.5
株式等譲渡所得割交付金	227	0.0	227	0.0	所得割	205,571	28.7
地方消費税交付金	70,751	1.4	70,751	2.5	法人均等割	12,384	1.7
ゴルフ場利用税交付金	4,346	0.1	4,346	0.2	法人税割	28,646	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	383,244	53.5
自動車取得税交付金	10,726	0.2	10,726	0.4	うち純固定資産税	380,033	53.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,335	3.5
地方特例交付金	13,076	0.3	13,076	0.5	市町村たばこ税	50,417	7.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,049	0.1	7,049	0.2	鉦産税	-	-
減収補填特例交付金	6,027	0.1	6,027	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,144,202	42.1	1,992,779	69.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,992,779	39.1	1,992,779	69.2	目的税	-	-
特別交付税	151,423	3.0	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	3,026,982	59.4	2,875,559	99.8	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,283	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	21,540	0.4	-	-	都市計画税	-	-
使用料	53,918	1.1	1,168	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	18,137	0.4	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	593,488	11.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,568	0.1	2,568	0.1	合計	716,615	100.0
都道府県支出金	428,221	8.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	40,663	0.8	-	-	徴収率	98.3	92.4
寄附金	480	0.0	-	-	(%)	98.7	94.1
繰入金	198,121	3.9	-	-	現計	97.8	90.2
繰越金	123,455	2.4	-	-	市町村民税	-	98.2
繰入金	44,879	0.9	290	0.0	純固定資産税	-	98.5
地方債	540,700	10.6	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	90.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	613,919	23,089
うち臨時財政対策債	265,400	5.2	-	-	下水道	164,607	11,167
歳入合計	5,094,435	100.0	2,880,868	100.0	簡易水道	59,033	1,432
					上水道	-	2,821
					工業用水道	-	70
					国民健康保険	67,036	125
					その他	323,243	246

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,076	1.4	-	67,076	
総務費	496,293	10.2	10,360	391,865	
民生費	1,228,530	25.2	114,100	636,327	
衛生費	281,753	5.8	5,737	272,595	
労働費	14,875	0.3	-	322	
農林水産業費	444,193	9.1	222,657	213,882	
商工費	45,409	0.9	-	32,136	
土木費	730,606	15.0	397,267	444,745	
消防費	166,627	3.4	8,894	159,252	
教育費	437,007	9.0	140,219	324,250	
災害復旧費	36,871	0.8	-	12,128	
公債費	918,748	18.9	-	887,581	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,867,988	100.0	900,975	3,442,109	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,109,481	43.3	1,655,953	1,605,150	51.0
人件費	635,796	13.1	602,900	600,383	19.1
うち職員給	381,764	7.8	354,534	-	-
扶助費	554,937	11.4	165,472	165,223	5.3
公債費	918,748	18.9	887,581	839,544	26.7
内元利償還金	918,648	18.9	887,481	839,444	26.7
訳一時借入金利息	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	1,820,661	37.4	1,456,409	961,188	30.6
物件費	381,888	7.8	288,341	225,470	7.2
維持補修費	39,489	0.8	35,293	35,293	1.1
補助費等	532,650	10.9	439,685	389,912	12.4
うち一部事務組合負担金	170,117	3.5	169,920	154,365	4.9
繰入金	613,919	12.6	491,469	309,975	9.9
積立金	230,177	4.7	201,083	-	-
投資・出資金・貸付金	22,538	0.5	538	538	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	937,846	19.3	329,747	-	-
うち人件費	29,278	0.6	20,605	-	-
普通建設事業費	900,975	18.5	317,619	-	-
うち補助	285,341	5.9	40,464	-	-
うち単独	528,146	10.8	267,067	-	-
災害復旧事業費	36,871	0.8	12,128	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,867,988	100.0	3,442,109	-	-

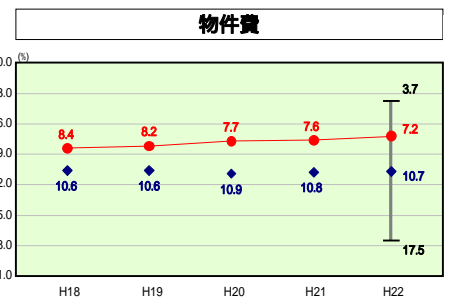
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県東彼杵町

経常収支比率の分析

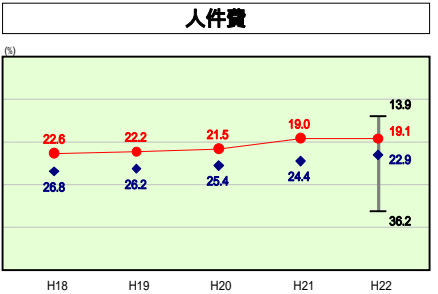
人口	9,033人(H23.3.31現在)				
面積	74.25km ²				
総収入	5,094,435千円	実績	赤字	比率	- %
総支出	4,867,988千円	実績	赤字	比率	- %
標準財政収支	79,731千円	実績	赤字	比率	16.0 %
標準財政収支	3,134,169千円	実績	赤字	比率	65.3 %
標準財政収支	6,616,380千円	実績	赤字	比率	



物件費の分析

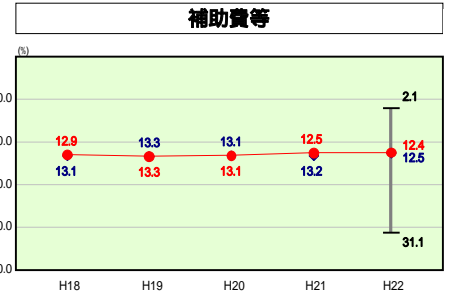
人口1人当たりの物件費は42,277円となり昨年度より593円増えたものの、経常一般財源充当額が500万円と分母の普通交付税の766万円増により、前年比0.4%減少し、類似団体内でも9番目に低い数値を保持している。本町は維持管理する施設が少ないことにより、光熱水費や各種委託料が相対的に少ないためであると思われる。近年は概ね決算額が4億円未満、うち経常的なものが3億円未満を保持しており、臨時的な経費の需要は予測困難なところもあるが、少なくとも経常的な物件費については、一般財源の投入を極力控え、今後も3億円未満に抑えることを目標としながら、歳出削減努力を引き続き行うこととする。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



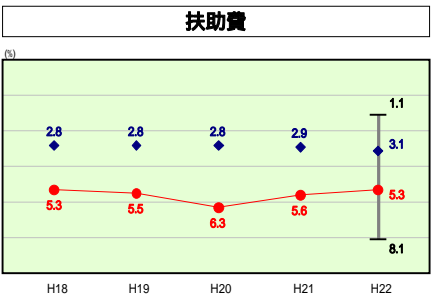
人件費の分析

前年からほぼ横ばいとなり、類似団体内で低い数値となっている。経年比較でも減少しており、全体の経常収支比率が最も高かったH18(90.7%)から硬直化した財政状況を改善するため、財政健全化計画や集中改革プランによる退職者不補充や現業の任用管により人件費削減に取り組んだ結果、ピーク時(H12)に7億8千万円であった人件費は現在は6億4千万円であり、職員数についても普通会計で15%削減しており、人件費の圧縮が経常収支比率の改善に大きく寄与している。今後の見込みについては、分母の普通交付税次第ではあるが、定員管理計画では現在の職員数を維持することとしているため、概ね20%以内を保つことができると考えられる。



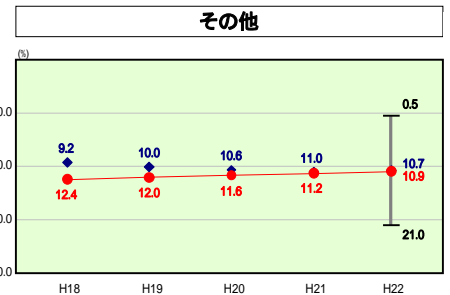
補助費等の分析

補助費は経年で見ても類似団体内の平均値とほぼ同じで推移している。充当一般財源は一組分が200万円増、一組以外も700万円増となったが、分母の増により比率は微減している。各種団体に対する補助費はH16以降に集中改革プラン等による費用対効果を含めた総合的な評価を行った結果、現在は経常的な補助費を概ね4500万円以内を抑えることができている。今後は、東彼地区保健福祉組合負担金について、国勢調査人口の減による負担率減や公債費分の負担金が償還額の減少により減となっていることを見込まれるが、広域消防負担金については構成市町の減少その他の要因による増加も見込まれる。



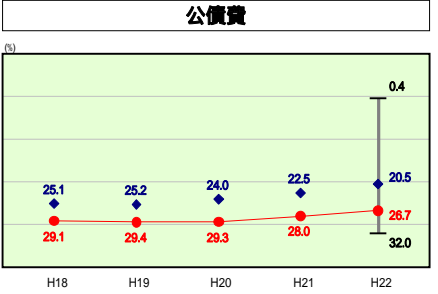
扶助費の分析

保育所運営費の一般財源負担が400万円となったことや分母の普通交付税の増より前年より0.3%減少したが類似団体内では依然として高い比率である。保育所については運営を全て社会福祉法人に委託していることや、第2子からの保育料無料化を実施していることで比率が増加しており、障害介護給付費についても施設が町内に整備されているため措置者が多く、一般財源負担が多額である。人口1人当たり扶助費は61,434円で類似団体の1.6倍である。今後については、障害者自立支援法の完全施行により公債負担のある程度の減は見込めるが、扶助費のほとんどが法に基づくもので、経常一般財源充当額の大きな減は見込めないところである。



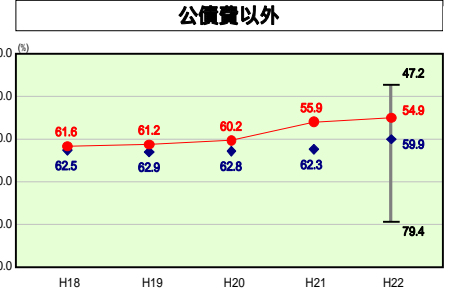
その他の分析

その他は、繰入金と維持補修費で、それぞれ比率は前年ほぼ横ばいとなった。ただし、維持補修費は教育費の100万円増、繰入金は介護保険や後期高齢者医療の繰入金への伸びによる600万円増があり、分母の増で減となったものである。維持補修費については、管理する施設が少ないことにより人口1人当たりの額は、類似団体比で約40%であるが、今後は各施設の老朽化に伴い増加することも考えられる。繰入金については、人口1人当たりの額は類似団体とほぼ同じであるが、下水道事業会計の公債費繰出への一般財源負担や介護、後期高齢者の給付費への持ち出しが経年でも増加しているため、「維持補修費+繰入金」では、増となる見込みである。



公債費の分析

公債費は、経常収支比率の中で最も大きな割合を占め、類似団体内でも高い数値である。これは、総合会館建設費に見られるように本町が平成13年度までは投資型の歳出構造で起債残高を右肩上がりに増大させてきたことが要因となっている。H16以降は三位一体改革による交付税の減も重なって30%近くまで上昇したが、集中改革プランなどによる新発債の抑制と繰入金を中心とした繰上償還の実施により計画的な公債費の縮減を図ったことで、比率は前年からさらに1.3%減少した。今後は、総合会館建設事業債の完済(H24)や過去の繰上償還実施の効果により、経常一般財源充当額は次年度でさらに減(500万円)となる見込みである。



公債費以外の分析

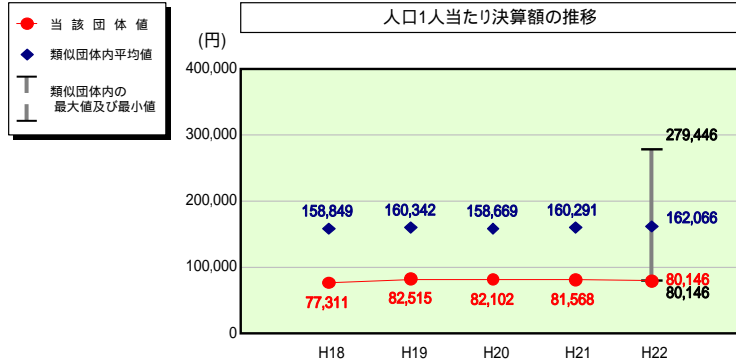
公債費以外では、前年比1.0%で増減内訳も減が横ばいで、目立った増はない。本町は扶助費の比率が大きく、補助費等やその他は平均並、人件費と物件費では低い水準であることが特徴的だが、ウエイトが最も大きい人件費において比率が低いことが影響し、類似団体内では平均値より5.0%低い数値となっている。今後の見込みについては、繰入金で介護、後期高齢者医療及び公共下水道への繰入金の影響で増となる見込みであるが、ウエイトが大きい人件費は横ばいが見込まれる。補助費等の一組負担金については公債費負担金の減などを見込んでいるため、公債費以外の数値は概ね横ばいで推移すると思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県東彼杵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



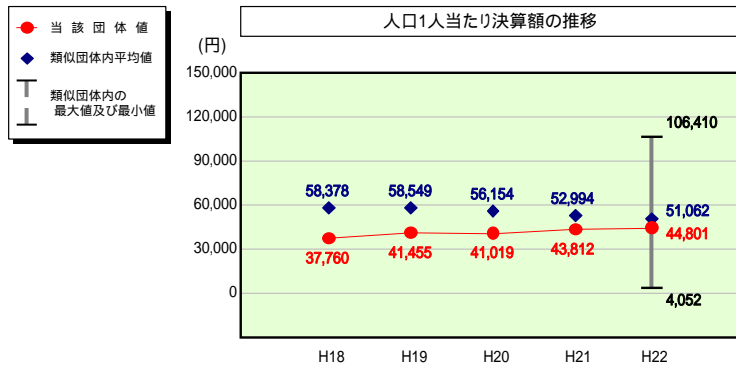
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	635,796	70,386	132,559	46.9
賃金(物件費)	29,103	3,222	12,734	74.7
一部事務組合負担金(補助費等)	39,783	4,404	21,564	79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,547	4,378	5,693	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,278	3,241	3,066	5.7
退職金	49,549	5,485	16,453	66.7
合計	723,958	80,146	162,066	50.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	14.53	6.67
ラスパイレス指数	95.7	94.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

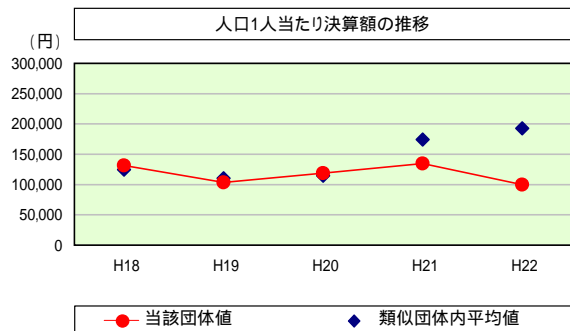


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	870,951	96,419	112,817	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,933	12,945	23,358	44.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	44,890	4,970	6,948	28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	435	48	3,718	98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	149	16	42	61.9
特定財源の額	31,167	3,450	5,418	36.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	597,501	66,146	90,780	27.1
合計	404,690	44,801	51,062	12.3

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

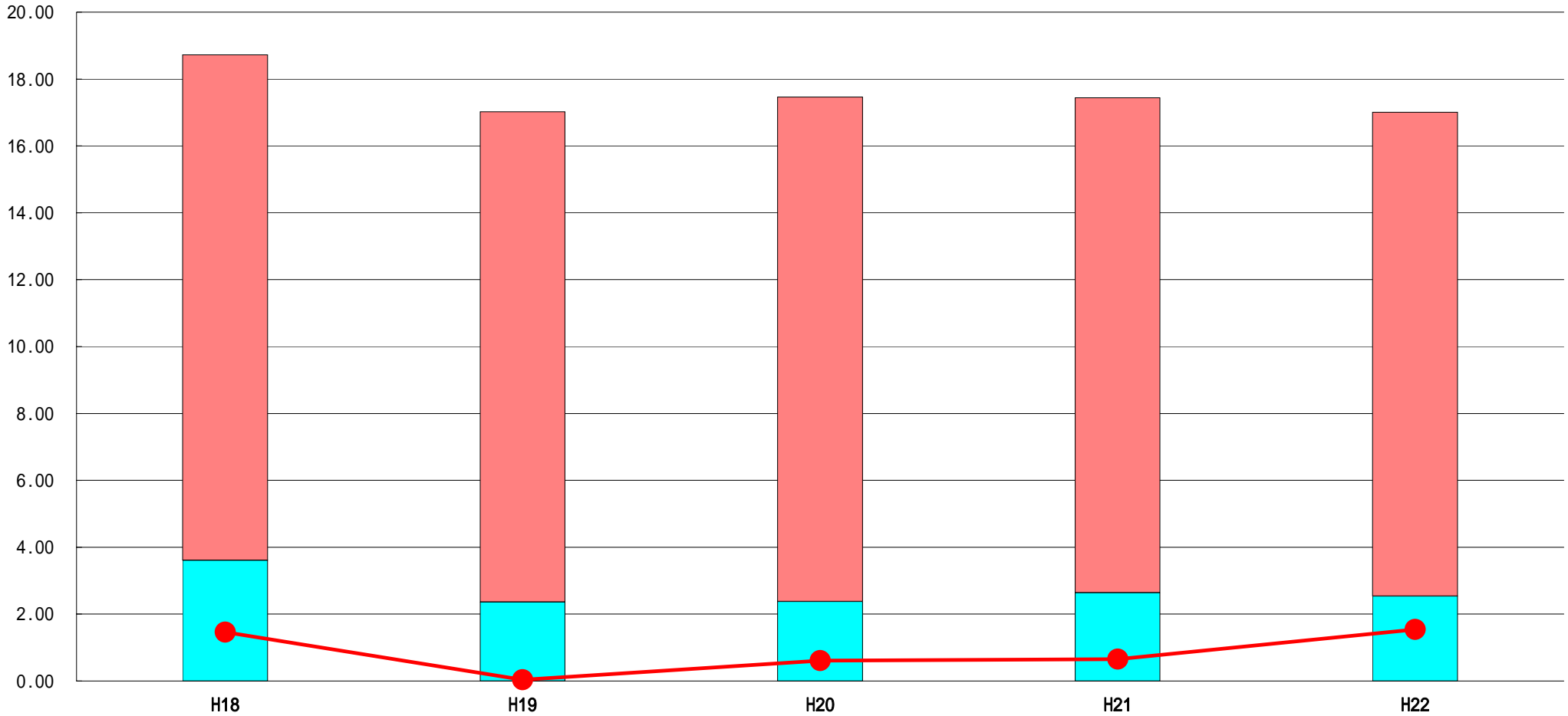
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,243,447	131,318	14.8	124,895	27.1	12.3
うち単独分	554,314	58,540	26.2	61,345	14.6	40.8
H19	988,663	103,335	21.3	110,324	11.7	9.6
うち単独分	382,868	40,844	30.2	55,684	9.2	21.0
H20	1,094,826	118,977	15.1	114,677	3.9	11.2
うち単独分	509,052	55,320	35.4	55,912	0.4	35.0
H21	1,230,961	134,517	13.1	174,443	52.1	39.0
うち単独分	588,050	64,261	16.2	89,518	60.1	43.9
H22	900,975	99,743	25.9	192,544	10.4	36.3
うち単独分	528,146	58,469	9.0	82,235	8.1	0.9
過去5年間平均	1,087,774	117,578	0.8	143,377	16.4	17.2
うち単独分	512,486	55,487	2.8	68,939	11.6	14.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長崎県東彼杵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.11	14.66	15.08	14.80	14.47
 実質収支額		3.61	2.36	2.38	2.64	2.54
 実質単年度収支		1.46	0.04	0.61	0.65	1.54

分析欄

財政調整基金残高についてはH16以降は引き続き取り崩すことなく、収支を保つことができ、H22末で453百万円の残高となっている。財政調整基金の標準財政規模に対する割合については、一般的に10～15%程度が望ましいものとされているが、本町では、概ね15%程度の割合を保っており、今後も当該基金の大幅な増資は考えていない。

実質収支比率については、概ね適正な範囲であると思われるが、一般的に望ましいとされる範囲(3～5%)内よりやや低い比率であるため、今後は比率が3～5%内に収まるように決算事務を行うこととする。

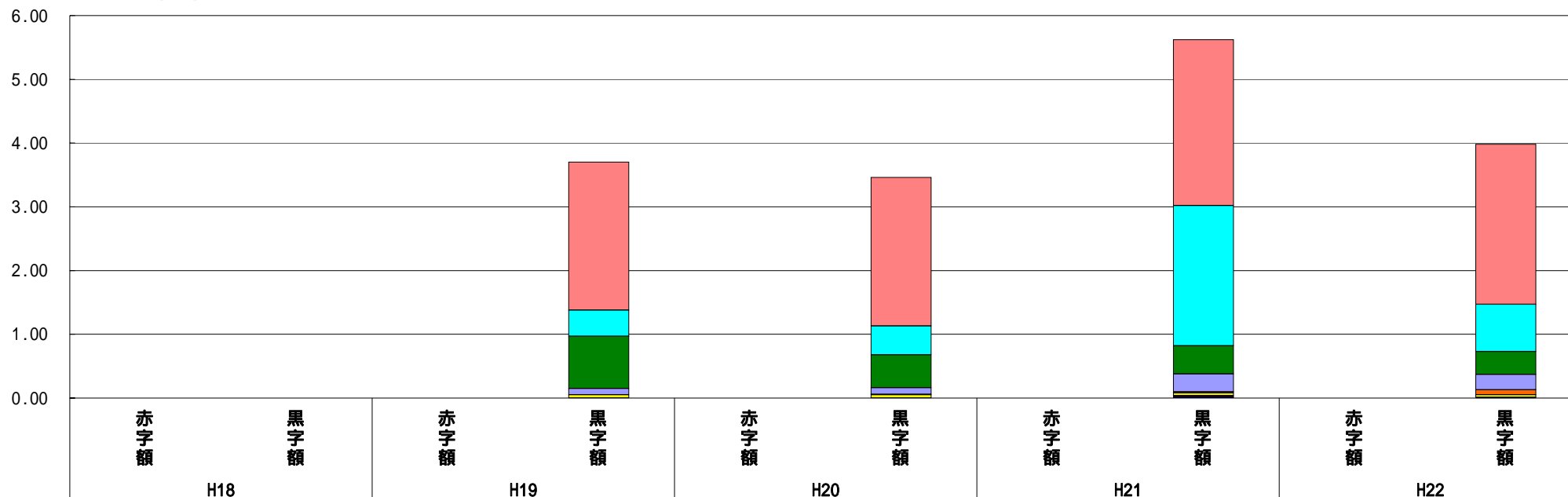
実質単年度収支についてはH16以降引き続きプラスを保っており、H21からは後年度の財政負担を軽減するために行った繰上償還の影響により黒字幅が大きくなっている。H23、24でも同様に繰上償還(計80百万円)による黒字幅の増を見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長崎県東彼杵町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.32	2.33	2.60	2.51
国民健康保険事業特別会計		-	0.41	0.45	2.20	0.74
介護保険事業特別会計		-	0.82	0.52	0.44	0.36
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.10	0.28	0.24
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.02	0.08
公共用地等取得造成事業特別会計		-	0.05	0.05	0.04	0.04
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.02	0.01
漁業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.00	0.00	0.02	0.00

分析欄

町全体の実質収支額のうち、大半を占めているのは一般会計で、H22の全会計の実質収支の合計125百万円のうち、92百万円は一般会計が占めている。

全ての年度、会計で実質収支に赤字は見られないが、これはほとんどの特別会計で一般会計からの繰入金に歳入の多くを頼っているため、特に農業集落排水事業、漁業集落排水事業、公共下水道事業の下水道3事業の各特別会計は一般会計への依存度が大きくなっている。

農業集落排水事業は、建設事業は完了しているが、営業費用に対する料金収入の割合が低いなど自主財源に乏しく、準元金/元金の3年平均は90%を超えており、公債残高もH22末で412百万円とまだまだ大きい。

公共下水道事業については、進捗中の事業であり、H22では総費用78百万円に対して、営業収益が27百万円(35%)と低く、準元金/元金の3年平均も95%を超えている。したがって、下水道事業の使用料については21年度途中から改訂を行い、使用料単価の増にかかる交付税措置確保で、一定程度の一般会計の負担減を図っている。また、介護保険、後期高齢者医療の特別会計においても年々一般会計の負担は増加している。

今後についても、各会計の実質収支が赤字になることはないと思われるが、公営企業及び医療事業会計への一般会計の負担増に備え、一般会計においてより一層の財政健全化に努める。

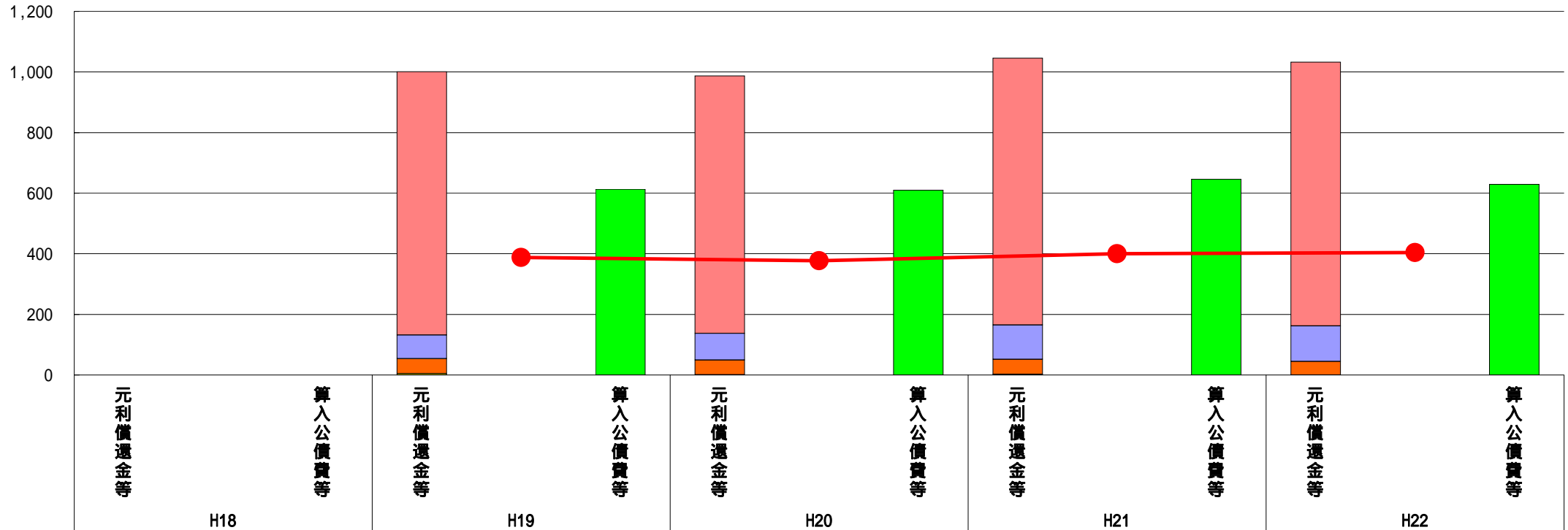
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県東彼杵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	869	850	881	871	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	78	88	113	117	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	48	50	45	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	1	0	0	
	一時借入金利息	-	0	0	2	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	613	610	646	629	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	388	377	400	404	

分析欄

実質公債費比率の分子については、単年度で見ると元利償還金のピークがH21であり、同時に公共下水道事業特別会計への準元利償還金が、第1期目の処理場建設にかかる増の影響で増加しているため、H21、22は元利償還金、準元利償還金ともに多額の公債費負担を行った。これらの分子の増によって3年平均の実質公債費比率のピークはH21の16.3%となり類似団体と比較しても2.5%高い数値となった。

今後の分子の見込みについては、下水道3事業が公債費の財源をほとんど一般会計に依存している中で、公共下水道事業への準元利償還金は増加する見込みであるが、H23より総合会館建設事業債にかかる元利償還金の減により元利償還金が約60百万円減、さらにH24には完済となることに加え、東彼地区保健福祉組合の元利償還金がH24には120百万円減、H26に59百万円減となる見込みであり、準元利償還金以外の分子は減少していくことが予測され、左の表の分子はH23以降は360百万円～370百万円の範囲内に収まるものと思われる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

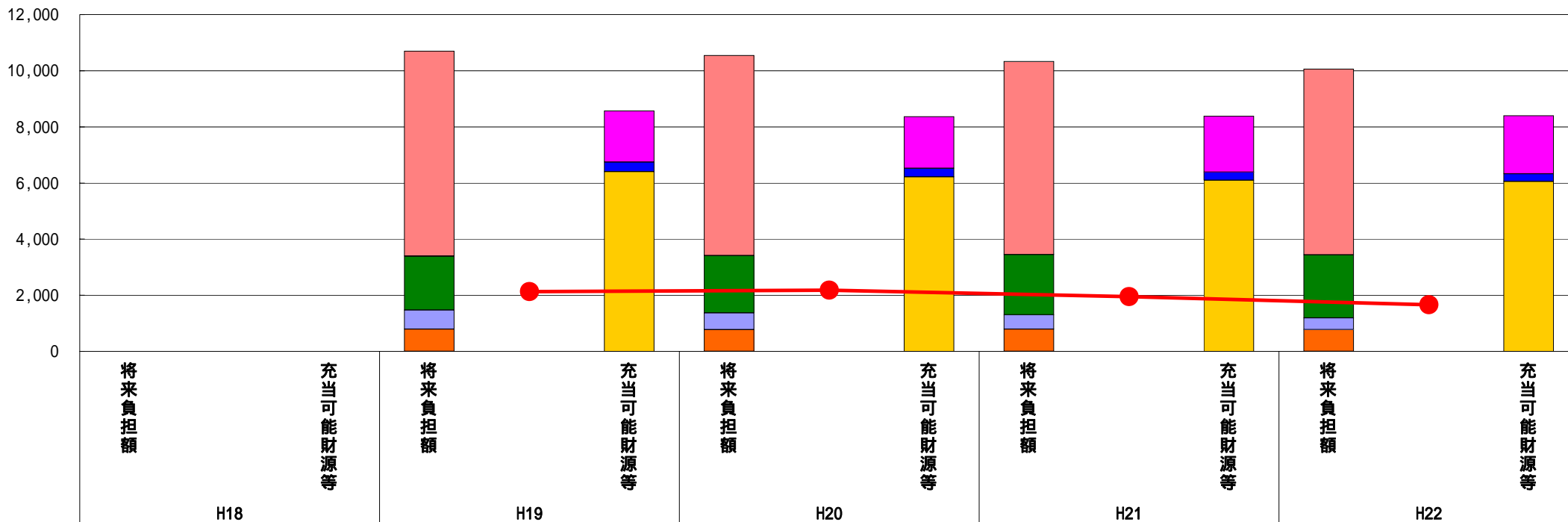
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長崎県東彼杵町



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,301	7,132	6,885	6,616	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,918	2,043	2,145	2,249	
	組合等負担等見込額	-	683	598	508	418	
	退職手当負担見込額	-	787	771	792	774	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	3	3	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,819	1,836	1,993	2,069	
	充当可能特定歳入	-	346	314	293	273	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,402	6,214	6,096	6,059	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,132	2,183	1,951	1,659	

分析欄

将来負担額については、一般会計の地方債残高と公営企業債繰入見込額がほとんどを占めているが、一般会計地方債残高については、集中改革プランなどによる新発債の抑制と繰上償還の実施によりH12には800百万円を超えていたものをH22には662百万円まで減少させている。また、公営企業債等繰入見込額については、毎年100百万円程度増加しており、今後も公債費の全てを一般会計に依存している下水3事業については、事業進捗中の公共下水道事業において、将来負担額が増加していくことが確実である。

今後の見込みについては、上記のとおり公営企業債繰入見込額の増はあるものの、一般会計の地方債残高はH23末で633百万円、H25末には600百万円未満へと減少する予定であるため、一般会計と公営企業を併せたところでの将来負担額は減少していく。

次に、充当可能財源については特定目的基金を主に充当可能財源は、年々積み増しを行っておりH22末は207百万円で、将来負担額を軽減している。基準財政需要額算入見込額については、H22末の一般会計の町債残高6,616百万円のうち、交付税措置の大きい臨時財政対策債と辺地債の残高がそれぞれ1,718百万円、767百万円と占めており、普通会計の6,616百万円のうち、4,587百万円の交付税措置が見込めるなど、充当可能財源は大きい。上記のことから今後の将来負担比率の分子は減の方向で動くと思われる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。